

平成 20 年度 行財政の概況

決算の概況

関川村の平成 20 年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計及び特別会計

第 1 表 歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	財政調整 基金積立 ・取崩	実質単 年度 収 支
1. 一 般 会 計	4,700,873	4,528,430	172,443	63,656	108,787	33,538	944	34,482
2. 国民健康保険事業 特別会計	798,510	766,705	31,805	0	31,805	2,369		2,369
3. 国保関川診療所 特別会計	119,466	112,457	7,009	0	7,009	915		915
4. 老人保健事業 特別会計	117,228	96,872	20,356	0	20,356	1,752		1,752
5. 介護保険事業 特別会計	715,419	714,608	811	0	811	3,651		3,651
6. 後期高齢者医療 特別会計	63,873	61,370	2,503	0	2,503	-		-
7. 村有温泉特別会計	4,938	4,938	0	0	0	334		334
8. 宅地等造成 特別会計	14,596	7,113	7,483	0	7,483	1,007		1,007
9. 簡易水道特別会計	44,991	41,130	3,861	0	3,861	1,864		1,864
10. 公共下水道事業 特別会計	641,476	623,372	18,104	0	18,104	8,679		8,679
11. 農業集落排水事業 特別会計	101,071	99,584	1,487	0	1,487	460		460

一般会計及び特別会計決算額の単純合計額は、

歳入 73億2,244万1千円 (前年度84億1,618万5千円)

歳出 70億5,657万9千円 (前年度82億4,578万1千円)

で、前年度と比べると歳入は13.0%(10億9,374万4千円)、歳出は14.4%(11億8,920万2千円)それぞれ大幅に減少しました。

これは、高齢者の医療制度改正によって老人保健事業特別会計が前年度より約7億8千万円、公共下水道事業特別会計が約2億9千万円、それぞれ減少したことが要因です。

なお、老人医療制度の改正によって後期高齢者医療特別会計を新たに設けました。

(2) 継続費の状況

(単位:円)

事業名	総額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	未収入特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
統合小学校 建設事業	1,730,000,000	419,006,830	41,226,830	198,280,000	179,500,000	0

(3) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出 金	地方債	受益者 負担	
テレビ難視聴地 域対策事業	26,250	26,250	0	13,125	12,500	500	125
定額給付金給付 事業	117,626	117,626	0	117,626	0	0	0
子育て応援特別 手当支給事業	3,239	3,239	2,304	935	0	0	0
国の地域活性化 生活対策臨時 交付金事業	150,765	150,765	0	130,765	0	0	20,000
地域振興 事業	8,000	8,000	0	7,000	0	0	1,000
交通機関 対策事業	4,000	4,000	0	3,000	0	0	1,000
診療所特別 会計繰出金	13,000	13,000	0	12,000	0	0	1,000
観光施設 整備事業	15,465	15,465	0	7,465	0	0	8,000
道路橋りょう 維持事業	72,500	72,500	0	67,300	0	0	5,200
除雪機械等 整備事業	26,000	26,000	0	23,500	0	0	2,500
道路橋りょう 整備事業	11,800	11,800	0	10,500	0	0	1,300

(4)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収 益 的 収 支	99,867	97,937	1,930
資 本 的 収 支	36,250	73,294	37,044
合 計	136,117	171,231	35,114

収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億3,611万7千円 (前年度2億1,517万5千円)

支 出 1億7,123万1千円 (前年度2億5,309万円)

で、前年度と比べると収入は36.7%(7,905万8千円)、支出は32.3%(8,185万9千円)それぞれ減少しました。これは、下水道関連工事費が減ったことが影響しています。

なお、収益的収支では193万円の黒字となりましたが、資本的収支では3,704万4千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補填しました。

(4)財政指標

(単位:千円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	備 考
標 準 財 政 規 模	2,973,051	3,043,547	3,265,509	
健 判 全 断 化 比 率	実質赤字比率	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	
	実質公債費比率 (3カ年平均)	16.8	16.8	15.8
	将来負担比率		98.3	40.4
実 質 収 支 比 率	2.1	2.5	3.3	
経 常 収 支 比 率	90.0	91.8	88.7	
公 債 費 比 率	14.8	13.6	12.4	
起 債 制 限 比 率	11.6	11.3	10.5	
公 債 費 負 担 比 率	25.2	23.8	24.2	
財 政 力 指 数	(単年度)	(0.285)	(0.274)	(0.257)
	3カ年平均	0.279	0.277	0.272
基 準 財 政 需 要 額	2,764,049	2,840,958	2,923,271	
基 準 財 政 収 入 額	788,456	779,164	750,993	
標 準 税 収 入 額	997,458	986,612	948,216	
地 方 債 年 度 末 現 在 高	5,949,914	5,678,112	5,351,529	
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 (一 般 財 源 等)	114,398	97,601	97,985	
経 常 一 般 財 源 比 率	100.6	100.2	96.0	

経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた率。

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、一般財源の支出予定額である。

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模 + 臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況をみる場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。